

特集② ステークホルダーとの対話

災害支援における 企業とNGOのパートナーシップ

金融業の特色を活かした長期支援であることと、
アカウンタビリティへの対応が実現の決め手でした

木山:大和証券グループのスマトラ沖地震支援はどういった経緯で実現したんですか？

宮下:私たちはこれまで大きな災害が起こった際にはグループ役員を対象とした募金活動をしてきました。今回も募金活動はすぐに始めていたんですが、社長から「これは普通の災害ではないから、本当に現地が必要としていることは何なのか、根本的なことを考えて対応するように」という強い指示がありました。そこでJANIC(国際協力NGOセンター)^{*1}の方とお会いして、今回の支援の枠組みであるACTスキームについてお話をうかがったところ、私たちが求めているものと非常にマッチすると感じまして、具体的に話をすすめました。

木山:どういった部分がマッチすると感じたのですか？

宮下:まず、長期的な取組みであるということと、自分たちが出した資金がどういうふうに使われるのかが、形になって見えるということ、それから何年かして見直しができるという部分を評価しました。なおかつ、公益信託という金融の仕組みを使うこと、また、復興の手段として、現地においてマイクロファイナンス^{*2}という金融手法が活用されることで、金融業界としての特徴ある取組みができるのではないかと考えました。



木山啓子 氏

特定非営利活動法人ジェン
理事・事務局長



村沢繭子 氏

特定非営利活動法人ジェン
リレーションシップ開発担当

特定非営利活動法人ジェン(JEN)

1994年設立。紛争や災害によって生活基盤を奪われた人々の、心のケアと自立を支援。旧ユーゴでの難民支援、インド西部、イラン南東部、新潟県中越地震などでの緊急支援の経験を踏まえ、スマトラ沖地震に際しては、スリランカで緊急支援活動を展開。アフガニスタン、エリトリア、イラク、新潟では復興支援活動を実施中。

木山:復興には長い長い時間がかかりますが、長期の支援にコミットしてくれるところはなかなかありません。また、マイクロファイナンスという事業自体、支援活動としてはハイリスク・ハイリターンですが、本当に重要な支援です。ですから、このプロジェクトのことを聞いて、本当の意味での受益者のための支援を目指すという強いご意欲を感じて、これからのNGO活動にも希望が持てると思い、大変勇気付けられました。

金田:長期の取組み、ということを実現できたのにはアカウンタビリティにかかわる二つの大きな要因があったと思います。一つめは信託銀行が資金を管理することで、資金をどう使ったかを報告していただける、ということ。二つめとして、1年ごとに活動報告書を、3年ごとに活動に対する評価報告書を、そして10年後のプロジェクト終了時に総合的な評価として総括報告書をいただける点です。今までのNGOの活動報告において10年間の活動を総合的に記録、評価したようなものはあるのでしょうか？

木山:政府の5年計画や10年計画はよく聞きますが、今回のように現地に密着した形でひとつのプロジェクトを10年追って、それを報告したもの、というのは聞いたことがありません。その報告はぜひ公表していただいて、私たちほかのNGOも参考にできるようなものにしていただけたらうれしいですね。

金田:私たちも今回のプロジェクトはひとつのチャレンジというところがありますので、それ自体を資産としてほかの皆さんにも情報開示していきたいと思っています。

宮下:公益信託で、なおかつNGOとパートナーを組む、という取組みは前例がなく、JANICの方と話し合いながらゼロから作りました。そのなかで、事務局の経費として年間100万円を使ってもよい、という項目を入れました。事務局の人件費をはじめとする経費もこのなかから出したほうがよいのではないかと、ということで決めました。こういった点も今後のひな型として位置付けてもらえれば、なおうれしいですね。

木山:きちんと仕事をするからには、きちんとした体制が必要ですが、日本では事務局経費に対する理解と支援がなかなか得られません。こうした支援をした結果、どんなよいことができたのかななどをぜひお伝えいただいて、道を広げていただけたらありがたいですね。

金田:非営利活動は無償ボランティアではない、ということですよ。プロフェッショナルとして活動するには、きちんとした経費が必要だというのは、企業もNGOも変わりはないでしょう。

^{*1} 現在は、アジア・コミュニティ・センター21がACT事務局を務めています。

^{*2} 貧困削減を目的とした、低所得層や零細事業主を主な対象とする小口の貸付や貯蓄などの金融サービス。

2004年12月26日に発生したスマトラ沖地震によって被災された方々に、心よりお見舞いを申し上げます。大和証券グループではスマトラ沖地震の被災地復興のため、公益信託アジア・コミュニティ・トラスト (ACT) を通じて10年にわたる長期支援を展開しています。地震発生から4ヵ月の2005年4月26日、現地スリランカで救済活動を展開するNGOの方を招き、企業とNGOの連携についてご意見をいただきました。

大和証券グループの支援の枠組みについて、詳しくはP.43をご覧ください。



NGOがパートナーとしての企業に期待することは、企業が持つノウハウの提供や社内広報

宮下:NGOが企業とパートナーシップを組むにあたって、企業へ要望すること、期待することはどんなことですか？

木山:企業の皆さんは今まで培っていらっしゃるさまざまなノウハウをお持ちです。そういうところから学ばせていただきたいと思います。ほとんどの日本のNGOは、資金が集まらなくて困っているの、マーケティングなど、企業の皆さんが持っているノウハウを教えていただくことができたら企業の皆さんと共通の言語で語る事ができ、NGOへのご理解も深まると思います。

村沢:私は企業の方、それも主に社会貢献室やCSR室の方とお話しする機会が多いのですが、そういった部署が中心となっている活動がその企業で働く一般の社員の方々にどのくらい伝わっているか、という非常に難しいようです。大和証券グループは12,000人の社員がいらっしゃるようですが、社員の皆さんが、CSR室がしていることを理解していただければ、それだけで大きなご支援になると思うんです。社員の皆さんがお一人おひとりこれから10年間、自分たちが働きながらこのプロジェクトを見守っていく、というお気持ちになってくださるといいですね。

金田:そうですね。今回のプロジェクトで毎年報告書をもらうというのは、社員に毎年フィードバックしたい、という強い思いがあったからなんですよ。

木山:それから大和証券グループはSRIファンドを推進している

しゃいますね。これは、社員の方々だけではなく一般市民が社会貢献に参加できる新しい形として、とても有効だと思います。こうした新しい取組みをどんどんすすめられているという意味でも私たちは大和証券グループに期待しています。

宮下:企業市民活動にしてもSRIファンドにしても、社員のすみずみまで意義が十分に理解されているかというはまだです。すべてのグループ社員への浸透が私どもCSR室の最大の課題だと思っています。

村沢:社内広報のために、私たちが現場のお話をさせていただく機会

があったらとてもうれしいですし、私たちがフィードバックできることもたくさんあると思います。

木山:日本ではNGOが十分に認知されていない、市民社会に支えられていない、という部分があります。NGO側からの働きかけはもちろん必要ですが、企業側からも、企業とNGOはパートナーとして付き合っていけるということを発信していただけるとありがたいです。今回のプロジェクトを企業とNGOとの連携のモデルケースにさせていただきたいと思ひますし、大和証券グループにはそのリーダー的な役割を果たしていただきたいと期待しています。

宮下:本日は貴重なお話をありがとうございました。

宮下陽一

大和証券グループ本社
CSR室長



金田晃一

大和証券グループ本社
CSR室 次長

